

防災学術連携体が一社化

複合災害に備え活動本格化

土木学会や日本建築学会など自然災害に関わる会など自然災害に関わる59学会で構成する「防災学術連携体」が一般社団法人化し、20日に初

足。自然災害が激甚化する中で、各学会による情報共有や発信、国や自治体と連携した活動などに取り組んできた。

的で一般社団法人に移行。さらに活動を本格化させていく。具体的には、シンポジウムやWEB研究会などを通じて学会間の連携を促進する。災害発生時などの政府や自治

防災学術連携体は、東日本大震災を契機に、日本学術会議を中心に発

体との連携も強化し、適切な情報の発信に努める。20日に開いた総会では、代表理事に和田章東氏（日本工業大学名誉教授）を選んだ他、理事に田村和夫氏（日本学術会議）と采田雅子氏（同）を代表幹事に大友康裕氏（日本灾害医学）と米田氏を選任した。

体との連携も強化し、適切な情報の発信に努める。20日に開いた総会では、代表理事に和田章東氏（日本工業大学名誉教授）を選んだ他、理事に田村和夫氏（日本学術会議）と采田雅子氏（同）を代表幹事に大友康裕氏（日本灾害医学）と米田氏を選任した。

と新型コロナウィルス感染症などの複合災害に備え、活動を本格化する。

今回の社会的信用を確立し、組織を強化する目

的で一般社団法人に移行。さらに活動を本格化させていく。具体的には、シンポジウムやWEB研

究会などを通じて学会間の連携を促進する。災害発生時などの政府や自治